



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL http://www.nissin-servicer.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 (TEL)03(5210)1751
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,385	9.4	65	△78.4	△156	—	△0	—
24年3月期第1四半期	1,266	△10.7	305	△21.3	△14	—	△1,356	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △6百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △1,349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 △23 81	円 銭 —
24年3月期第1四半期	△815 26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期	百万円 22,301	百万円 3,654	% 3.2
24年3月期	23,386	3,827	3.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 716百万円 24年3月期 717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△41.2	200	△80.9	△200	—	△28	—	円 銭 △63 20
通期	4,000	△37.1	800	△49.8	△50	—	72	—	△51 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	1,712,440株	24年3月期	1,712,440株
25年3月期1Q	—株	24年3月期	—株
25年3月期1Q	1,712,440株	24年3月期1Q	1,712,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の債務危機や円高の長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益につきましては、保有不動産の売却が進捗したことから、買取債権回収高640百万円(前年同期比26.4%減)、不動産売上高503百万円、不動産賃貸収入133百万円(前年同期比25.8%減)、その他の収益107百万円(同50.1%減)を合わせ、合計では1,385百万円(同9.4%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が295百万円(同50.3%減)、買取不動産の売却に伴う不動産売上原価536百万円(前年同期は14百万円)、不動産賃貸収入に係る不動産賃貸原価13百万円(前年同期比26.0%減)、その他の原価2百万円(同12.8%減)を合わせ、合計では846百万円(同34.5%増)となり、この結果、営業総利益は538百万円(同15.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当60百万円(同7.6%減)、貸倒関連費用227百万円(同377.9%増)等を計上し、合計473百万円(同42.6%増)となりました。この結果、営業利益は65百万円(同78.4%減)となりました。

営業外収益は3百万円(同30.9%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息202百万円(同12.4%減)により、合計で225百万円(同30.4%減)となりました。この結果、経常損失は△156百万円(前年同期は経常損失△14百万円)となりました。

特別利益は債務保証損失引当金戻入益の計上により172百万円となり、この結果、税金等調整前四半期純利益は16百万円(同税金等調整前四半期純損失△1,333百万円)となりました。

また、法人税等23百万円(同1百万円)、少数株主損失△6百万円(同21百万円)の計上により、四半期純損失は△869千円(同四半期純損失△1,356百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、新たな不良債権の買取は低調に推移したものの、既存債権の回収進捗により、営業収益728百万円(前連結会計年度比31.7%減)、営業利益2百万円(同98.6%減)となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産売却により、営業収益638百万円(同245.1%増)、営業利益44百万円(同57.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他につきましては、営業収益18百万円(同37.3%増)、営業利益18百万円(前年同期は0百万円)となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	0	100.0
不動産買取額	—	—
合計	0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
10,822	0	0	295	93	10,433

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現による増加額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	1,266	100.0	1,385	100.0
買取債権回収高	869	68.7	640	46.2
不動産売上高	—	—	503	36.4
不動産賃貸収入	180	14.2	133	9.6
受託手数料	74	5.9	42	3.1
その他の収益	141	11.2	64	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、22,301百万円（前連結会計年度比4.6%減）であり、このうち買取債権は10,433百万円（同3.6%減）、買取不動産は6,267百万円（同7.8%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,627百万円（同3.8%増）となりました。

負債合計は18,647百万円（同4.7%減）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金の有利子負債16,994百万円（同4.3%減）であり、総資産有利子負債比率は76.2%となりました。

利益剰余金が四半期純損失の計上により0百万円減少したことから、株主資本は716百万円（同0.1%減）となりました。また、少数株主持分2,937百万円（同5.5%減）を合わせて純資産額は3,654百万円（同4.5%減）となりました。なお、自己資本比率は3.2%となり前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し、5,075百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は926百万円（前年同期は586百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が16百万円（同、税金等調整前四半期純損失△1,333百万円）となり、非資金取引である貸倒関連費用が227百万円（同63百万円）、買取債権に係る資金の純増額が295百万円（同588百万円）及び買取不動産に係る資金の純増額が498百万円（同3百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は51百万円（前年同期は99百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が47百万円（同98百万円）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は936百万円（前年同期は457百万円の減少）となりました。これは、短期借入金に係る資金の減少額が457百万円（同258百万円）、長期借入金に係る資金の減少額が311百万円（同181百万円）、少数株主への払戻による支出が166百万円（同17百万円）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月9日に公表しました業績予想を、平成24年7月20日付で、下記のとおり修正いたしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、買取債権に係る貸倒引当金が約200百万円増加したことから、第2四半期及び通期の営業利益、経常利益をそれぞれ修正いたしました。

また、当社グループの再生計画の一環として、株式会社整理回収機構が当社グループに対して有する保証債務履行請求権について、当社グループの1,148百万円の支払いを条件として解除されることとなったため、前期に計上した債務保証損失引当金1,321百万円と当該支払額の差額を、保証損失引当金戻入益172百万円の特別利益として、当第1四半期に計上いたしましたので、第2四半期及び通期の当期（四半期）純利益をそれぞれ修正いたしました。

なお、当社グループの再生計画等の概要につきましては、4.(7)「重要な後発事象」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成22年9月に主要借入先であった日本振興銀行株式会社（以下、「振興銀行」といいます。）が経営破綻して以降、当社グループは、借入先等と期限到来の都度、期限延長等の協議を行わなければならない状況にありました。振興銀行からの借入金は平成23年5月に株式会社整理回収機構（以下、「整理回収機構」といいます。）に譲渡されており、当第1四半期連結会計期間末においては、整理回収機構から8,935百万円の借入金、振興銀行を主要借入先としていた企業群から5,947百万円の借入金及び2,589百万円の匿名組合出資の受入があります（以下、整理回収機構、及び、振興銀行を主要借入先としていた企業群を総称して「主要金融債権者等」といいます。）。

また、前連結会計年度において、被保証会社の経営破綻に伴い債務保証損失引当金を計上したこと等により重要な当期純損失を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間末においても整理回収機構が保証債務履行請求権2,485百万円を有しております。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、後記4.（7）「重要な後発事象」に記載のとおり、平成24年7月20日付でブルーホライゾン合同会社（以下、「ブルーホライゾン社」といいます。）とスポンサー契約を締結し、同社を当社グループのスポンサーに選任するとともに、再生計画案を策定し、主要金融債権者等から当該再生計画の了承を受け再生計画（以下、「本再生計画」といいます。）が成立いたしました。

本再生計画は、スポンサー支援型の再生計画であり、ブルーホライゾン社が、第一回公開買付け及び第二回公開買付け等の手続を通じて、当社を100%子会社化すること、並びに、主要債権者等が当社グループに対して有する債権をブルーホライゾン社が譲り受けること、整理回収機構が当社グループに対して有する保証債務履行請求権について、当社グループから整理回収機構に対し1,148百万円を支払うことを条件として解除すること、主要債権者等の1社が保有する当社優先株式をブルーホライゾン社が譲り受けること、並びに、主要債権者等の2社が保有する、当社グループに対する匿名組合出資に係る一切の権利を当社が譲り受けること等を骨子としております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484	5,525
買取債権	10,822	10,433
その他の営業債権	872	872
買取不動産	6,799	6,267
その他	1,177	1,133
貸倒引当金	△3,493	△3,627
流動資産合計	21,663	20,605
固定資産		
有形固定資産	4	4
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,612
その他	75	70
投資その他の資産合計	1,707	1,682
固定資産合計	1,722	1,695
資産合計	23,386	22,301
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,390	14,932
1年内返済予定の長期借入金	1,474	1,303
債務保証損失引当金	1,321	1,148
その他	473	504
流動負債合計	18,658	17,888
固定負債		
長期借入金	900	759
固定負債合計	900	759
負債合計	19,558	18,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△5,141	△5,142
株主資本合計	717	716
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	—	—
少数株主持分	3,109	2,937
純資産合計	3,827	3,654
負債純資産合計	23,386	22,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
買取債権回収高	869	640
不動産売上高	—	503
不動産賃貸収入	180	133
その他の収益	216	107
営業総収入合計	1,266	1,385
営業費用		
債権買取原価	594	295
不動産売上原価	14	536
不動産賃貸原価	17	13
その他の原価	2	2
営業費用合計	629	846
営業総利益	636	538
販売費及び一般管理費	331	473
営業利益	305	65
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取手数料	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	5	3
営業外費用		
支払利息	231	202
その他	92	22
営業外費用合計	324	225
経常損失(△)	△14	△156
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	172
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	172
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	1,321	—
特別損失合計	1,321	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,333	16
法人税、住民税及び事業税	1	23
法人税等合計	1	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,335	△6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△6
四半期純損失(△)	△1,356	△0

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,335	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	—
その他の包括利益合計	△14	—
四半期包括利益	△1,349	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,370	△0
少数株主に係る四半期包括利益	21	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,333	16
減価償却費	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	134
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,321	△172
受取利息	△12	△4
支払利息	231	202
投資事業組合運用損益(△は益)	△46	△28
貸倒償却額	154	93
その他	△5	65
小計	219	308
利息の受取額	13	3
利息の支払額	△221	△175
法人税等の支払額	△10	△4
小計	1	131
買取不動産の買取による支出	△3	—
買取不動産の売却による収入	—	498
買取債権の買取による支出	△6	△0
買取債権の回収による収入	594	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	98	47
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△258	△457
長期借入金の返済による支出	△181	△311
少数株主への払戻による支出	△17	△166
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228	41
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	5,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,064	5,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成22年9月に主要借入先であった日本振興銀行株式会社(以下、「振興銀行」といいます。)が経営破綻して以降、当社グループは、借入先等と期限到来の都度、期限延長等の協議を行わなければならない状況にありました。振興銀行からの借入金は平成23年5月に株式会社整理回収機構(以下、「整理回収機構」といいます。)に譲渡されており、当第1四半期連結会計期間末においては、整理回収機構から8,935百万円の借入金、振興銀行を主要借入先としていた企業群から5,947百万円の借入金及び2,589百万円の匿名組合出資の受入があります(以下、整理回収機構、及び、振興銀行を主要借入先としていた企業群を総称して「主要金融債権者等」といいます。)

また、前連結会計年度において、被保証会社の経営破綻に伴い債務保証損失引当金を計上したこと等により重要な当期純損失を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間末においても整理回収機構が保証債務履行請求権2,485百万円を有しております。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、後記4.(7)「重要な後発事象」に記載のとおり、平成24年7月20日付でブルーホライゾン合同会社(以下、「ブルーホライゾン社」といいます。)とスポンサー契約を締結し、同社を当社グループのスポンサーに選任するとともに、再生計画案を策定し、主要金融債権者等から当該再生計画の了承を受け再生計画(以下、「本再生計画」といいます。)が成立いたしました。

本再生計画は、スポンサー支援型の再生計画であり、ブルーホライゾン社が、第一回公開買付け及び第二回公開買付け等の手続を通じて、当社を100%子会社化すること、並びに、主要金融債権者等が当社グループに対して有する債権をブルーホライゾン社が譲り受けること、整理回収機構が当社グループに対して有する保証債務履行請求権について、当社グループから整理回収機構に対し1,148百万円を支払うことを条件として解除すること、主要金融債権者等の1社が保有する当社優先株式をブルーホライゾン社が譲り受けること、並びに、主要金融債権者等の2社が保有する、当社グループに対する匿名組合出資に係る一切の権利を当社が譲り受けること等を骨子としております。

しかしながら、本再生計画は、第一回公開買付けの成立を停止条件としており、その公開買付け期間は平成24年7月23日から平成24年8月17日までの予定であることから、現時点においては、最終的な成立に至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	1,067	184	1,252	13	1,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,067	184	1,252	13	1,266
セグメント利益	199	105	304	0	305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	304
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	305

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	728	638	1,366	18	1,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	728	638	1,366	18	1,385
セグメント利益	2	44	47	18	65

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47
「その他」の区分の利益	18
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年7月20日付で、ブルーホライゾン合同会社（以下、「ブルーホライゾン社」といいます。）との間でスポンサー契約（以下、「本スポンサー契約」といいます。）を締結し、同社を当社グループのスポンサーに選任するとともに、当社再生計画案を策定し、取引先金融債権者等から当該計画の了承を受け再生計画（以下、「本再生計画」といいます。）が成立いたしました。

また、同日開催の当社取締役会において、本スポンサー契約及び本再生計画に基づき実施されるブルーホライゾン社による当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意見を表明することを決議いたしました。

ブルーホライゾン社、本スポンサー契約及び本再生計画の概要、並びに、本公開買付けの概要及び本公開買付けに関する意見の内容は以下のとおりであります。

1. ブルーホライゾン社、本スポンサー契約及び本再生計画の概要

(1) ブルーホライゾン社の概要

①名称	ブルーホライゾン合同会社	
②所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号 EPコンサルティングサービス内	
③代表者の役職・氏名	職務執行者	滝澤 和政
④事業内容	当社の発行済株式及び当社に対する貸付債権を取得及び保有すること	
⑤資本金	10万円	
⑥設立年月	平成23年9月	
⑦大株主及び持分比率 (平成24年7月20日現在)	トレビア・ホールディングス・ワン・エルエルシー 50% トレビア・ホールディングス・ツー・エルエルシー 50%	
⑧当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係等	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) 本スポンサー契約及び本再生計画の概要

本スポンサー契約及び本再生計画は、ブルーホライゾン社が、第一回公開買付け及び第二回公開買付け等の手続を通じて、当社を100%子会社化すること、並びに、第一回公開買付けの成立を停止条件として、株式会社整理回収機構（以下、「整理回収機構」といいます。）、及び、日本振興銀行株式会社（以下、「振興銀行」といいます。）を主要借入先としていた企業群（以下、整理回収機構、及び、振興銀行を主要借入先としていた企業群を総称して「主要金融債権者等」といいます。）が当社グループに対して有する債権をブルーホライゾン社が譲り受けること、整理回収機構が当社グループに対して有する保証債務履行請求権2,485百万円について、当社グループから整理回収機構に対し1,148百万円を支払うことを条件として解除すること、主要金融債権者等の1社が保有する当社優先株式をブルーホライゾン社が譲り受けること、並びに、主要金融債権者等の2社が保有する、当社グループに対する匿名組合出資に係る一切の権利を当社が譲り受けること等を骨子としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末においては、整理回収機構から8,935百万円の借入金、振興銀行を主要借入先としていた企業群から5,947百万円の借入金及び2,589百万円の匿名組合出資の受入があります。

また、当社は、第二回公開買付けの決済日後直ちに（但し、本公開買付けが成立した場合において第二回公開買付けが成立しなかったときは不成立となった後直ちに）、当社の現経営陣に加えてブルーホライゾン社の指名する者を社外取締役及び社外監査役に選任するために、平成24年12月末日までに臨時株主総会を開催し、ブルーホライゾン社は、当該株主総会における選任候補者として、4名の社外取締役及び1名の社外監査役を指名することとしております。

2. 本公開買付けの概要及び本公開買付けに関する意見の内容

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成24年7月20日付開催の取締役会において、本公開買付けについて、賛同の意見を表明すること、及び、本公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、また、本公開買付けへの応募については普通株式の株主の皆様のご判断に委ねること、さらに、ブルーホライズン社によれば、本公開買付けが成立した場合にはその決済後速やかに本公開買付け価格よりも高い価格である575円を買付け価格とする公開買付け（以下「第二回公開買付け」といいます。）を実施する予定であるとのことですが、当社取締役会は現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び、第二回公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、また、第二回公開買付けへの応募については普通株式の株主の皆様のご判断に委ねること、並びに、公開買付け者の要請に応じ当社を公開買付け者の100%子会社とするための手続（いわゆるスクイーズアウト。以下、「本普通株式全部取得手続」といいます。）を実施することも相当であるとする旨を決議いたしました。なお、当該意見の表明に係る当社の取締役会決議は、本普通株式全部取得手続の結果、当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(2) 本公開買付けの概要

①買付け等の期間

届出当初の期間

平成24年7月23日（月曜日）から平成24年8月17日（金曜日）まで（20営業日）

公開買付け開始公告日

平成24年7月23日（月曜日）

②買付け等の価格

普通株式1株につき、金442円

③買付け予定の株券等の数

買付け予定数	買付け予定数の下限	買付け予定数の上限
1,712,440（株）	1,147,335（株）	－（株）

（注1）応募株券等の総数が買付け予定数の下限（1,147,335株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行われません。応募株券等の総数が買付け予定数の下限（1,147,335株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等が行われます。

（注2）本公開買付けにおいては、買付け予定数の上限が設定されておきませんので、買付け予定数は本公開買付けにおいて公開買付け者が取得する対象者の株券等の最大数である1,712,440株を記載しております。なお、当該最大数は、当社の平成24年3月31日現在の発行済普通株式の総数（1,712,440株）となります。